

2024年12月期 通期

個人投資家向け決算及び中期経営計画説明会

YCPホールディングス (グローバル) リミテッド
2025年2月18日

アジェンダ

- はじめに
- 2024年12月期 通期業績
- 各事業のご紹介：マネジメント・サービス事業
- 各事業のご紹介：プロフェッショナル・ソリューション事業
- 各事業のご紹介：プリンシパル投資事業
- FY2025-FY2027 中期経営計画
- 質疑応答

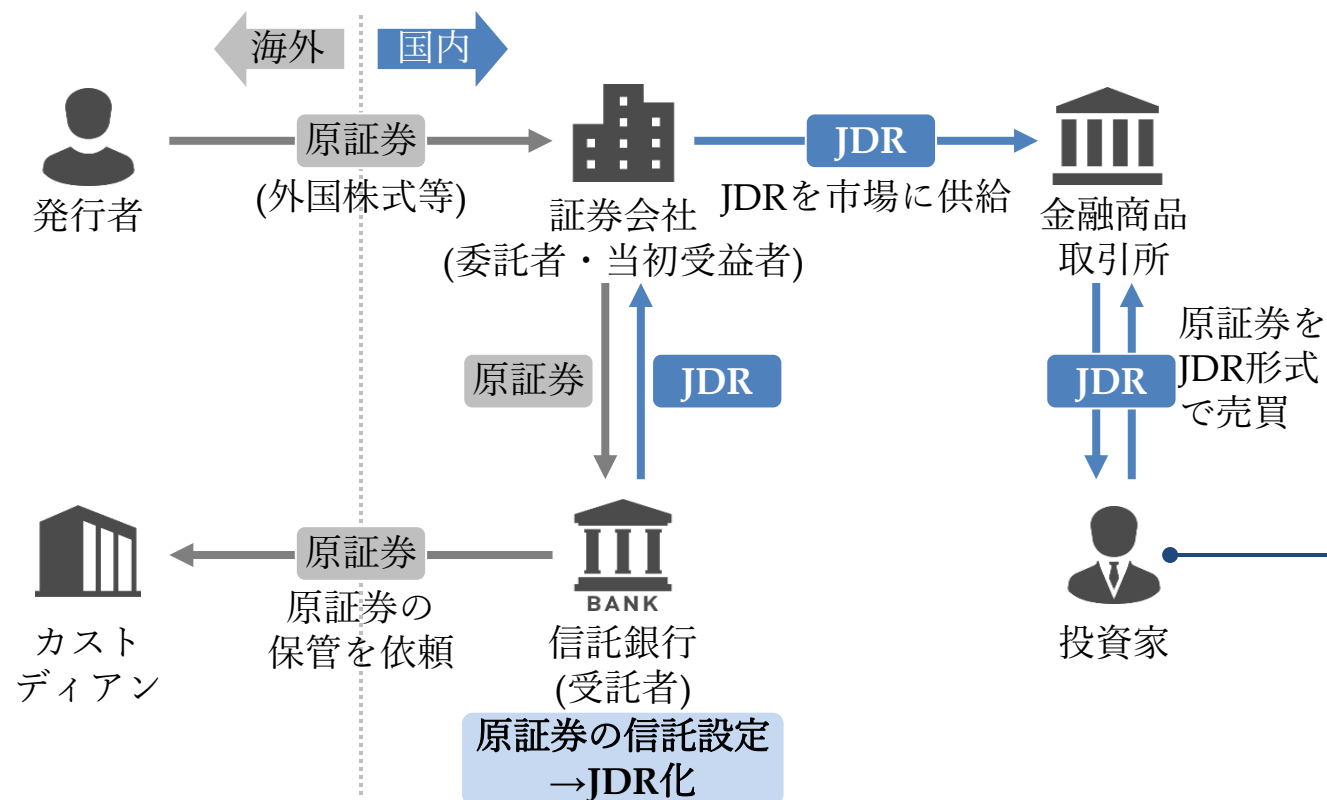
はじめに



はじめに：JDR (日本型預託証券) とは

- 米国におけるADR等を参考に、2007年9月の金融商品取引法改正で導入、2017年9月にJDR銘柄が東証に初上場
- 投資家：国内株式等と同じ取引・税制の適用を受けながら、日本円・日本時間で外国企業への投資が可能になる
- 発行者：取引規模が大きく安定した日本の証券市場を通じて資金調達を行うことができる

JDRの発行スキーム*1



JDRのポイント

取引	<ul style="list-style-type: none">• 全国の証券会社を通じて売買可能• 特定口座の取引対象となり、外国証券取引口座の開設も不要• 日本円による決済・分配金受け取り• 税制も国内株式と同様
株主総会	<ul style="list-style-type: none">• 発行会社の株主はJDR受託者 (信託銀行) となるため、JDR投資家は、株主総会には出席できないが、発行会社が実施するJDR投資家説明会等で対話が可能
議決権行使	<ul style="list-style-type: none">• JDR投資家は原株式の議決権を直接行使することはできないが、JDR受託者に対して議決権の行使指図を行うことにより、間接的に議決権を行使することが可能

*1：日本取引所グループホームページ掲載のJDRの発行スキーム (例) より引用。 <https://www.jpx.co.jp/equities/listing-on-tse/new/basic/05.html>

投資参考指標のご案内

指標算出に 使用した株価：	620 円	2025年2月12日現在の東証グロース市場における当社JDRの終値
発行済株式総数：	22.3 百万株	2025年2月12日現在の発行済株式総数
上場JDR数：	21.9 百万口	2025年2月12日現在の上場JDR数 (発行済株式総数のうちJDRの信託設定が行われた株数)
時価総額：	138.2 億円	2025年2月12日現在の終値620円×同日現在の発行済株式総数22,291,192株で算出
予想PER：	21.83 倍	2025年2月12日現在の終値620円÷FY2025通期の予想EPS0.18米ドルで算出
実績PBR：	0.97 倍	2025年2月12日現在の終値620円÷FY2024通期の実績BPS4.02米ドルで算出
予想ROE：	4.4 %	FY2025通期の当期利益予想4,002千米ドル÷FY2024通期の純資産90,309千米ドルで算出
予想ROA：	2.9 %	FY2025通期の当期利益予想4,002千米ドル÷FY2024通期の総資産136,105千米ドルで算出
株主資本比率：	66.4 %	FY2024通期の純資産90,309千米ドル÷FY2024通期の総資産136,105千米ドルで算出

注：日本円への換算は、1ドル = 158.17円 (2024年12月30日の為替レート) により計算

会社概要

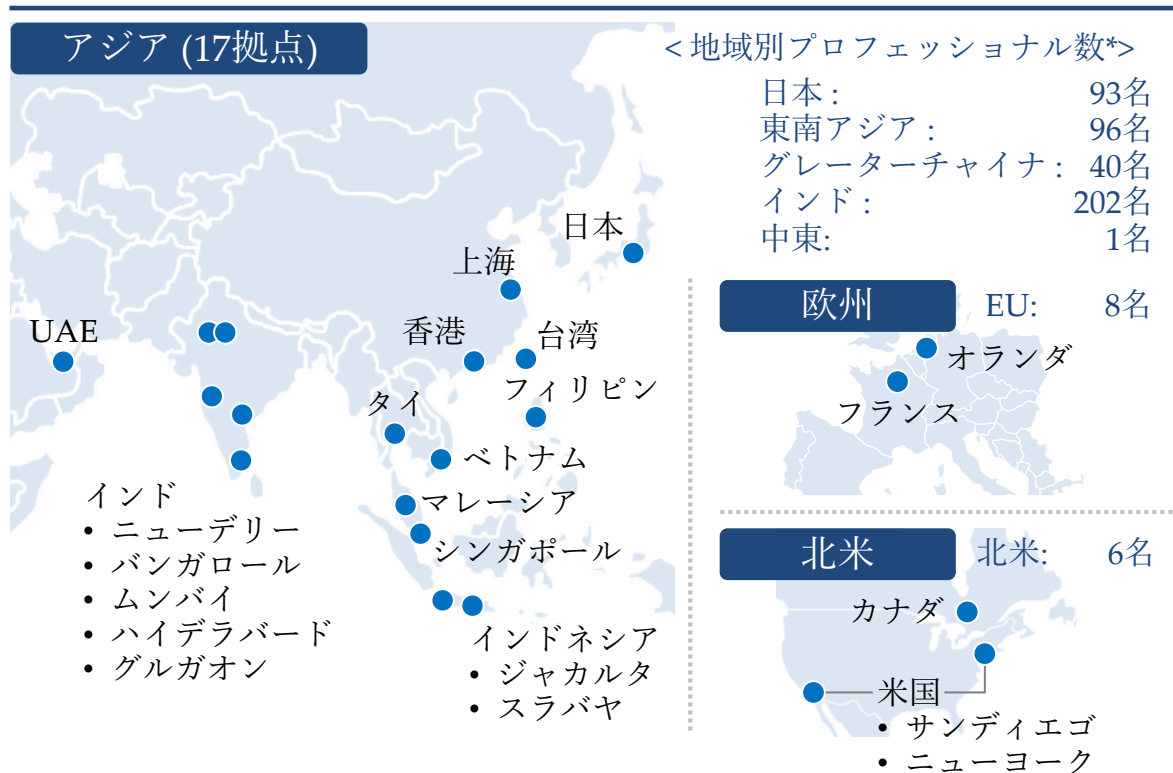
YCPホールディングスは、2011年8月創業の株式会社ヤマトキャピタルパートナーズ(現・株式会社YCP Japan)にて事業を開始し、国際色豊かな組織を実現するため、2014年よりグループの社名をYCPに改めると共に香港を拠点とするホールディングス化を実施。2021年、シンガポールにグループ統括機能を担う当社(YCP Holdings (Global) Limited)を設立し、東京証券取引所マザーズ(現・グロース)市場に上場

YCP概要

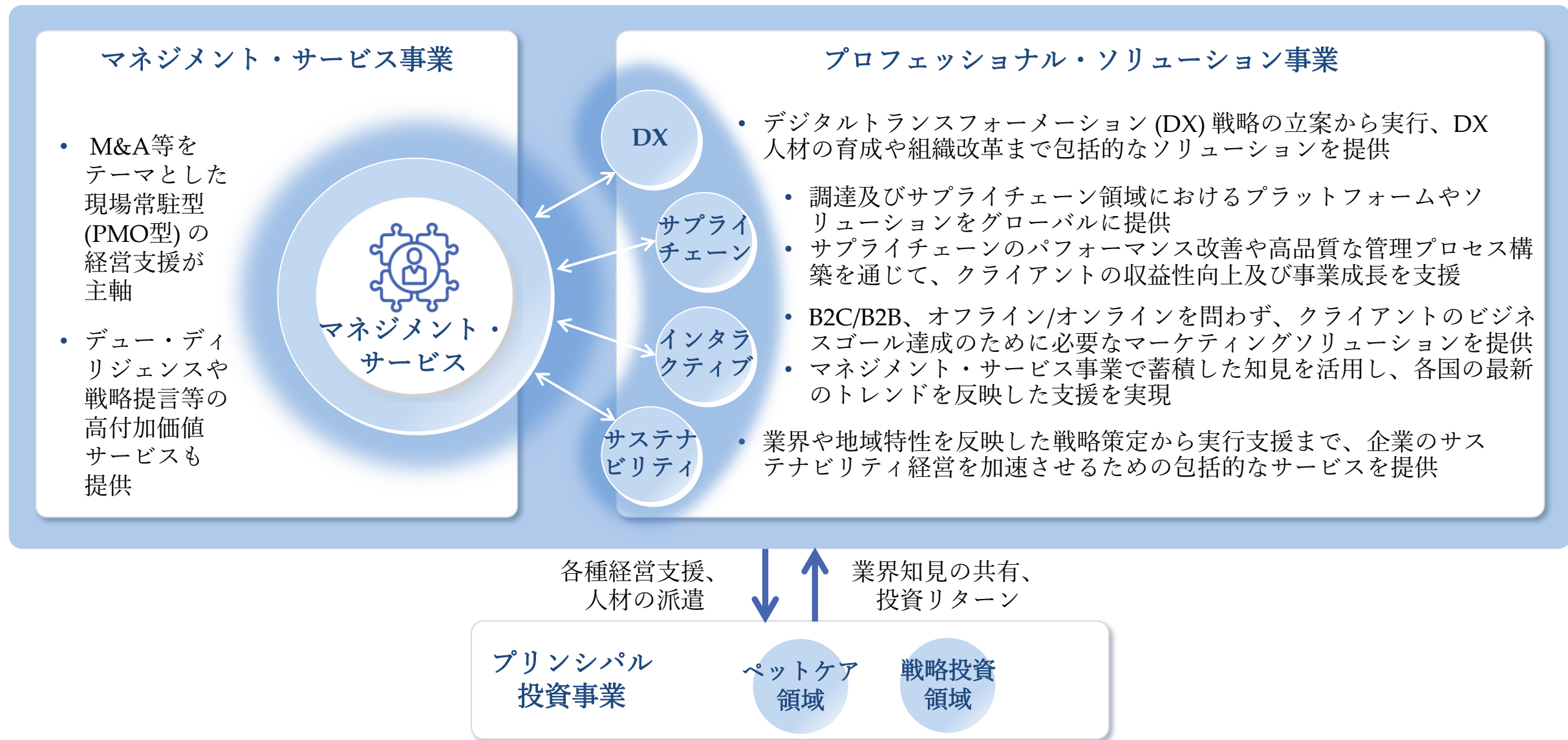
持株会社商号	YCP Holdings (Global) Limited (東京証券取引所グロース市場: 9257)
持株会社住所	20 Collyer Quay #12-06, 20 Collyer Quay, Singapore
持株会社資本金	46,477,864米ドル
グループ事業	1. マネジメント・サービス事業 2. プロフェッショナル・ソリューション事業 3. プリンシパル投資事業
グループ設立	2011年8月
グループ代表者	石田 裕樹
グループ社員数*1	プロフェッショナル数: 446名 投資先を含む総社員数: 700名

*2024年12月31日現在。プロフェッショナル数は、プリンシパル投資事業の投資先社員数を除いた数字

グローバル拠点



事業概要及び当社グループの報告セグメント



決算短信における報告セグメントの変更について

プロフェッショナル・ソリューション事業のうち、比較的事業規模の小さい領域 (DX・インタラクティブ・サステナビリティ) はこれまでマネジメント・サービス事業に合算して開示していたが、業容拡大に伴いFY2024以降は、サプライチェーン領域とともに全領域をプロフェッショナル・ソリューション事業として開示する

	FY2022まで	FY2023	FY2024以降
マネジメント・サービス事業	DX領域・ インタラクティブ領域・ サステナビリティ領域は マネジメント・サービス 事業と合算して開示	DX領域・ インタラクティブ領域・ サステナビリティ領域は マネジメント・サービス 事業と合算して開示	マネジメント・ サービス事業のみの 業績を開示*1
DX領域			プロフェッショナル・ ソリューション事業 として開示*2
インタラクティブ 領域			
プロフェッショナル・ ソリューション事業		プロフェッショナル・ ソリューション事業 として開示 (FY23Q3から)	
サプライチェーン 領域	N/A (未参入)		

次頁以降の前年比較で使用するFY2023の実績については、本資料用に算出した未監査の数値を使用

*1：決算短信とは異なり、本決算説明資料では前年同期との比較を目的に、FY23におけるマネジメント・サービス事業の業績は、DX・インタラクティブ・サステナビリティ領域の業績を除外した数値 (未監査) を使用
 *2：決算短信とは異なり、本決算説明資料では前年同期との比較を目的に、FY23におけるプロフェッショナル・ソリューション事業の業績は、マネジメント・サービス事業と合算されていたDX・インタラクティブ・サステナビリティ領域の業績 (未監査) を使用

過年度の業績推移

- FY2024通期において、**売上127.5百万米ドル (201.7億円*1)**、**営業利益(調整後)*2 9.9百万米ドル (15.6億円*1)** を達成
- 売上収益及び営業利益(調整後)*2は株式会社SOLIAの業績を除外する前のもの
- **SOLIAの影響を除外した営業利益はカッコ内に表示**

- プロフェッショナル・ソリューションの報告開始
- 株式会社SOLIAを売却

(百万米ドル)

--- SOLIA

■ プリンシパル投資事業

■ プロフェッショナル・ソリューション事業

■ マネジメント・サービス事業

● 営業利益(調整後)*2

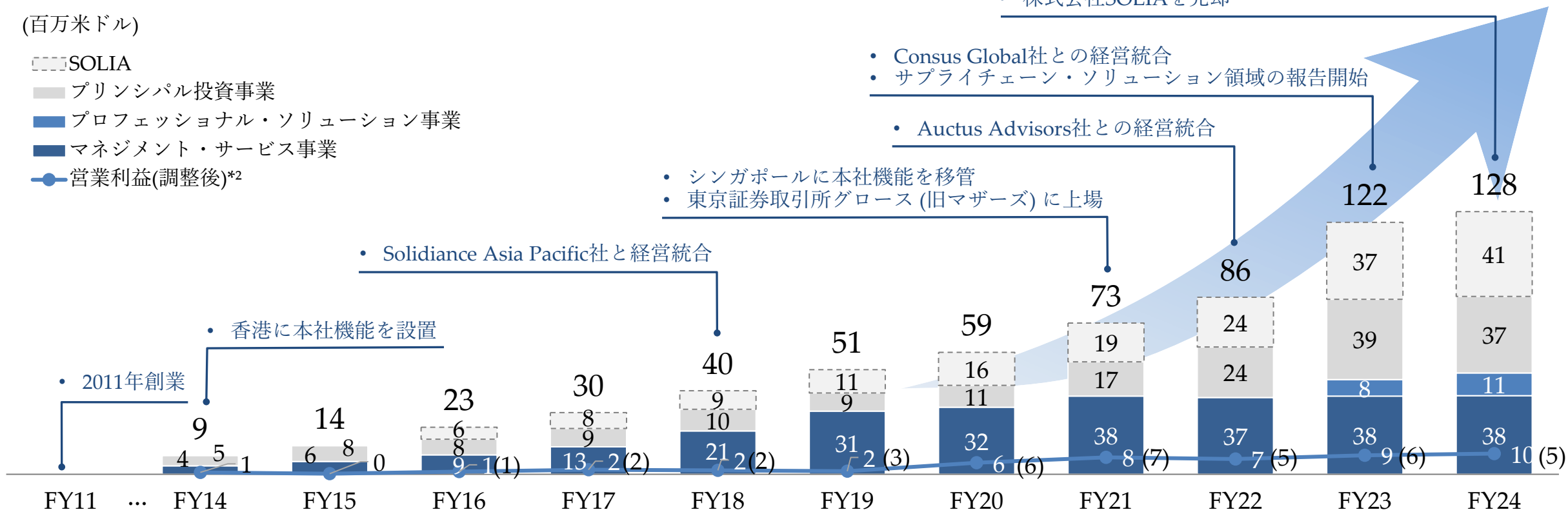
- Consus Global社との経営統合
- サプライチェーン・ソリューション領域の報告開始
- Auctus Advisors社との経営統合

- シンガポールに本社機能に移管
- 東京証券取引所グロース(旧マザーズ)に上場

- Solidiance Asia Pacific社と経営統合

- 香港に本社機能を設置

- 2011年創業



実績*3

*1: 日本円への換算は、1ドル=158.17円(2024年12月30日の為替レート)により計算

*2: 一過性の非資金取引(子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バーゲン・パッチェスによる利得等)を除外した営業利益

*3: FY18以前の情報は上場前の参考値

円ベースによる過年度の業績推移

- 前頁のグラフを各会計年度末(計画値については直近会計年度末)のドル円レートで日本円に換算した数値は以下のとおり
- 売上収益及び営業利益(調整後)*2は株式会社SOLIAの業績を除外する前のもの
- SOLIAの影響を除外した営業利益はカッコ内に表示

(億円)

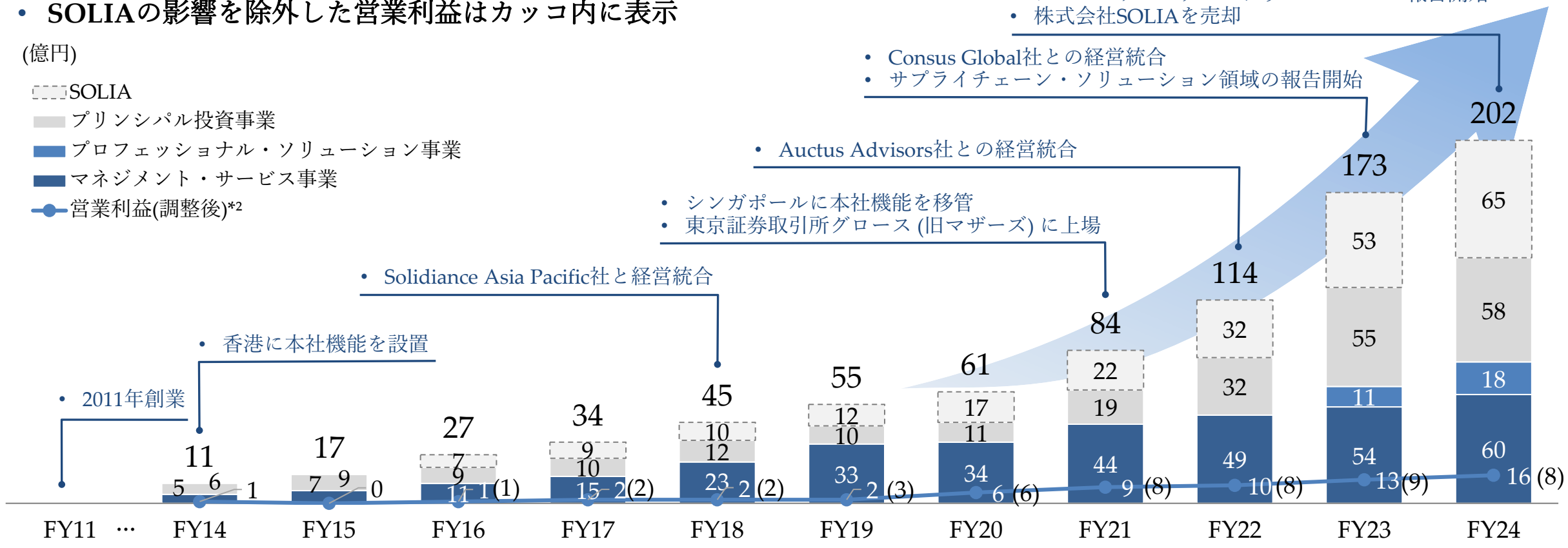
□ SOLIA

■ プリンシパル投資事業

■ プロフェッショナル・ソリューション事業

■ マネジメント・サービス事業

● 営業利益(調整後)*2



実績*1

1ドル = 120.53 120.54 116.53 113.05 110.91 109.55 103.52 115.02 132.70 141.82 158.17(円)

*1: FY18以前の情報は上場前の参考値

*2: 一過性の非資金取引(子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バーゲン・パーチェスによる利得、のれんの減損等)を除外した営業利益

2024年12月期 通期業績



FY2024 通期業績ハイライト

FY2024 通期業績

売上収益

前年対比*2

86.3 百万米ドル
(136.5億円*1)

101.4%

営業利益

前年対比*2

0.4 百万米ドル
(0.6億円*1)

5.7%

当期利益

前年対比*2

19.2 百万米ドル
(30.4億円*1)

336.4%

ハイライト

- 2024年12月に株式会社SOLIAを売却したことで、パーソナルケア領域が2023年12月期及び2024年12月期において非継続事業となり、また20.7百万ドル(30.4億円)の非継続事業からの当期利益を計上した
- マネジメントサービス事業においては、長期化する円安や中国の景気低迷の影響を受けつつも、インド及び欧州地域の業績が拡大したこと及びQ4に日本地域で新規プロジェクトの受注が相次いだことから、FY2024通期での売上収益は前年対比101.1%、セグメント利益は前年対比98.2%となった
- 一昨年から取り組んできたプロフェッショナルソリューション事業への参画、事業構造の転換により、新たに11.4百万米ドル(18.1億円*1)の売上収益を創出した。なお、当事業のうちサプライチェーンソリューション領域において4.5百万円ドル(7.1億円*1)相当ののれんの減損処理を行ったため、セグメント利益は赤字となった
- プリンシパル投資事業では、ペットケア領域の業績が堅調に推移したものの、香港及びシンガポールにおける飲食事業が軟調に推移したことに加え、戦略投資領域におけるのれんの減損処理及びペットケア領域における病院の売却損が発生したことにより、売上収益が前年対比94.5%、セグメント利益が前年対比27.2%となった
- 結果として、グループ連結売上収益は前年対比101.4%となった。減損等の一過性の非資金取引の影響を除外すると、グループ連結の正常営業利益(P.14記載)は5.3百万ドル(8.4億円)と、前年対比86.3%となった

*1：日本円への換算は、1ドル=158.17円(2024年12月30日の為替レート)により計算

*2：株式会社SOLIAの売却に伴う会計処理を受けて、同社の業績を除外したFY2023実績と比較

株式会社SOLIAの売却

2024年11月20日、当社が保有する株式会社SOLIAの株式の全てを40.5億円で第三者に売却する株式譲渡契約を締結。株式譲渡及び対価の決済は2024年12月25日に完了した

譲渡の概要

保有株式数	1,000株	契約締結日	2024年11月20日
譲渡株式数	1,000株	株式譲渡実行日	2024年12月25日
1株当たり譲渡価格	405万円		
売却総額	40.5億円		
当初の投資金額	0.1億円		

SOLIAの売却に伴う会計処理

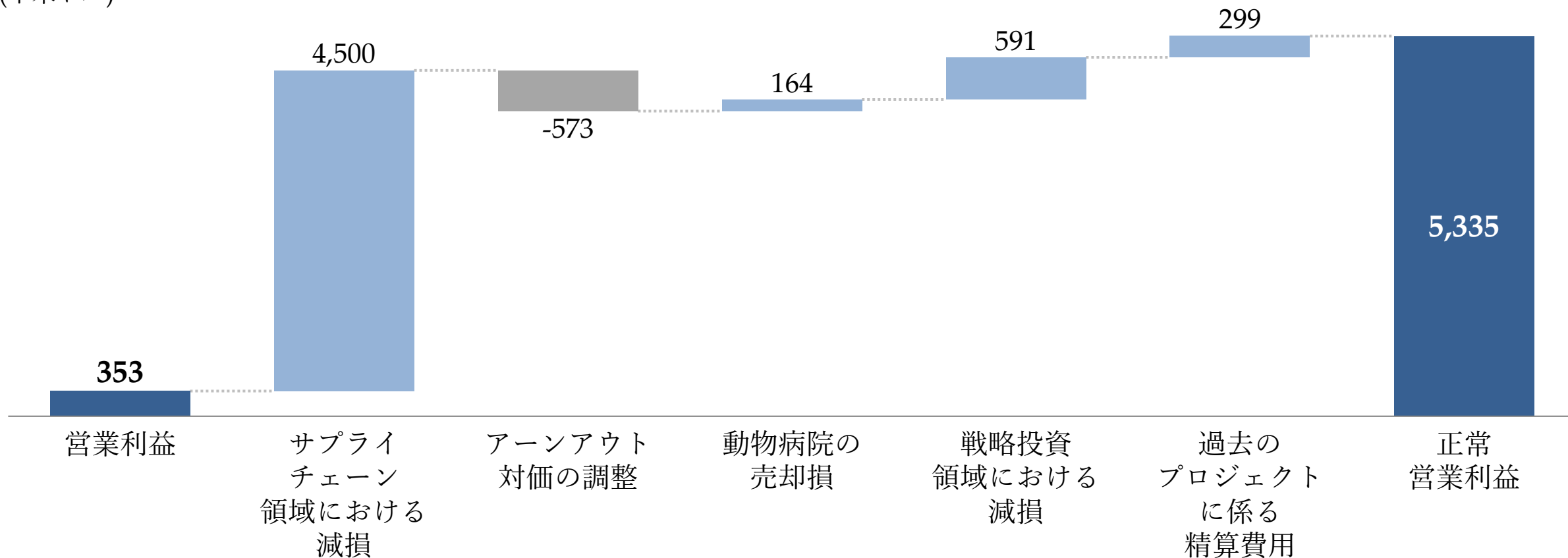
株式会社SOLIAの株式売却に伴って、同社を「非継続事業」として分類し、2024年12月期及び2023年12月期の業績を組み替える会計処理を実施

(千米ドル)	2024年12月期 (組替前)	2024年12月期 (組替後)	注記
売上収益	127,539	86,290	各項目のうち、SOLIAに関連する数値を除外
売上総利益	83,846	55,502	
販売費及び一般管理費	79,284	55,149	
営業利益	4,563	353	
税引前利益	4,106	△84	
非継続事業からの当期利益	—	20,692	売却前のSOLIAの業績及び株式売却益を足し戻し
当期利益	—	19,237	

営業利益の詳細

2024年12月期においては、サプライチェーン・ソリューション領域及び戦略投資領域でのれんの減損が発生したほか、動物病院の売却損等が発生したため、**営業利益は353千米ドル（0.6億円）**となったものの、これらの**一過性の非資金取引の影響を除外した正常営業利益は5,335千米ドル（8.4億円）**となった

(千米ドル)



各事業のご紹介：
マネジメント・サービス事業



マネジメント・サービス事業のご紹介

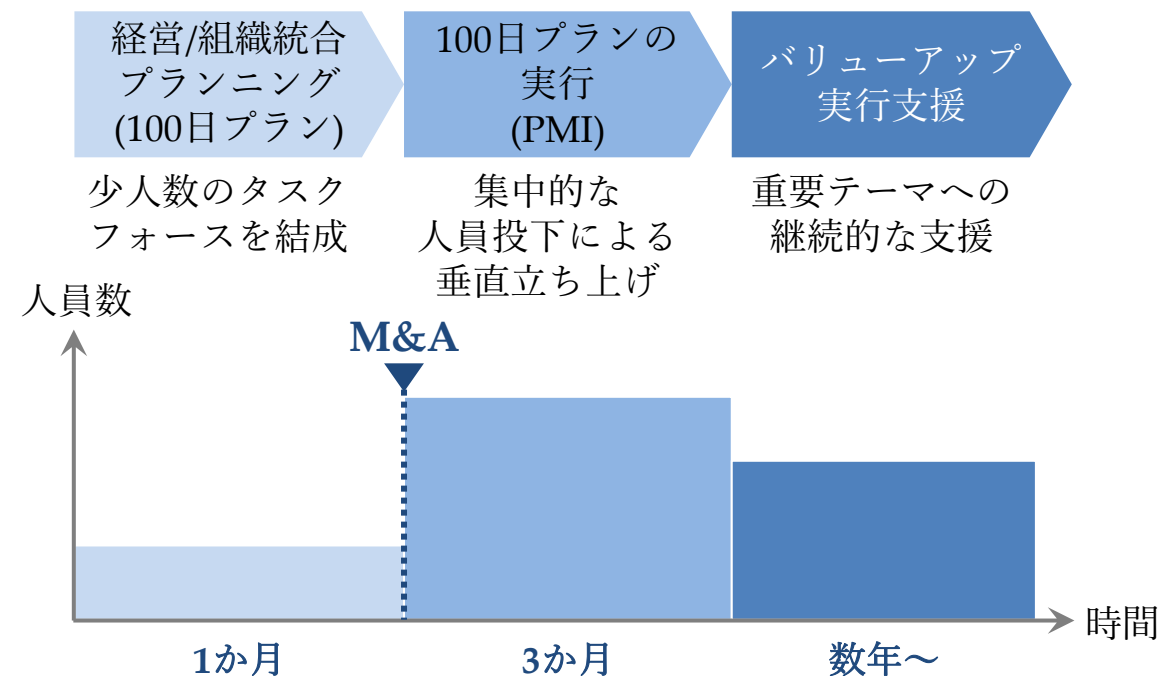
YCP Professional、YCP Auctusの2ブランドで展開するマネジメント・サービス事業では、M&AやDX導入をテーマにした現場常駐型 (PMO型) の経営支援サービスをアジア全域で提供し、事業部売上の約8割を占める

PMO (Project Management Office) とは



M&AやDX導入など大きな企業変革を伴う際に、部門を横断して柔軟に実行支援をサポートする特務組織

M&AにおけるPMO支援のイメージ

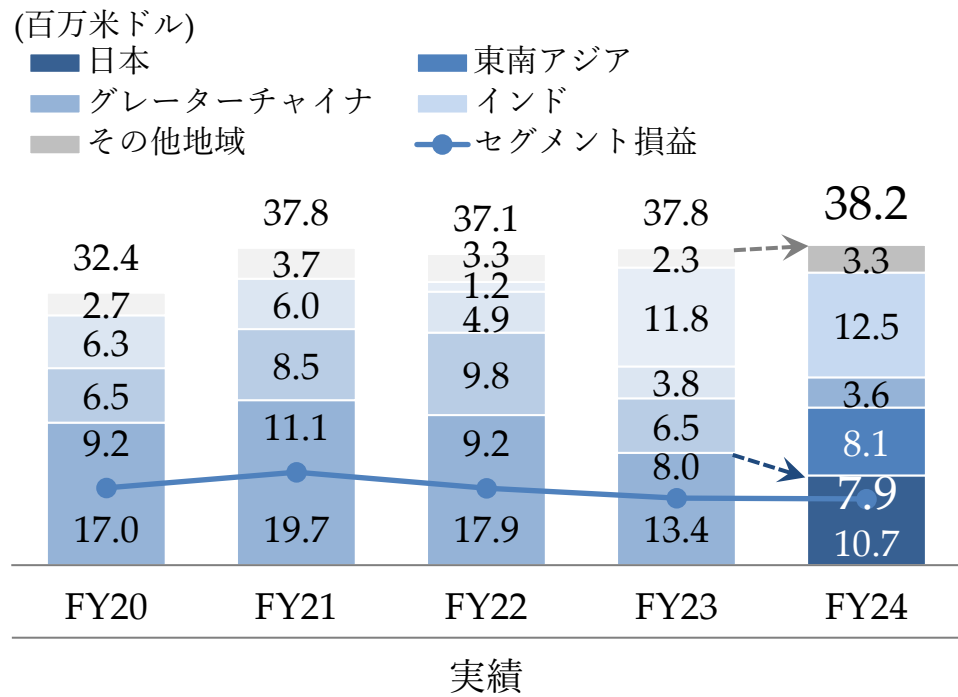


M&A実行の1か月前から支援を開始し、PMOとして長期に渡って常駐型での支援を継続

マネジメント・サービス事業の業績

FY2024通期は、売上収益38.2百万米ドル (60.5億円*1)、セグメント損益7.9百万米ドル (12.4億円*1) で着地。中国の景気低迷及び長期化する円安の影響を受けたものの、インド及び欧州地域の業績が堅調に推移し、日本地域でもQ4に新規プロジェクトの受注が相次いだ結果、事業部全体では売上収益がYoY101.1%、セグメント損益がYoY98.2%となった

業績推移*2

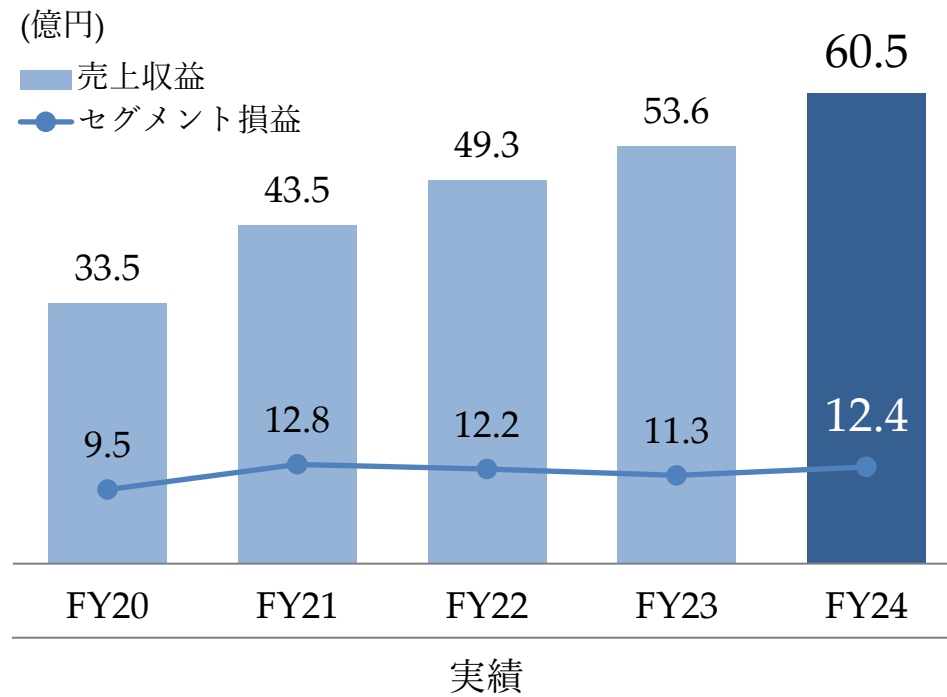


売上収益:
38.2百万米ドル
(60.5億円)

海外売上比率:
72.0%

セグメント損益:
7.7百万米ドル
(12.1億円)

日本円での業績推移*2



1ドル = 103.52 115.02 132.70 141.82 158.17 (円)

*1：日本円への換算は、1ドル = 158.17円 (2024年12月30日の為替レート) により計算

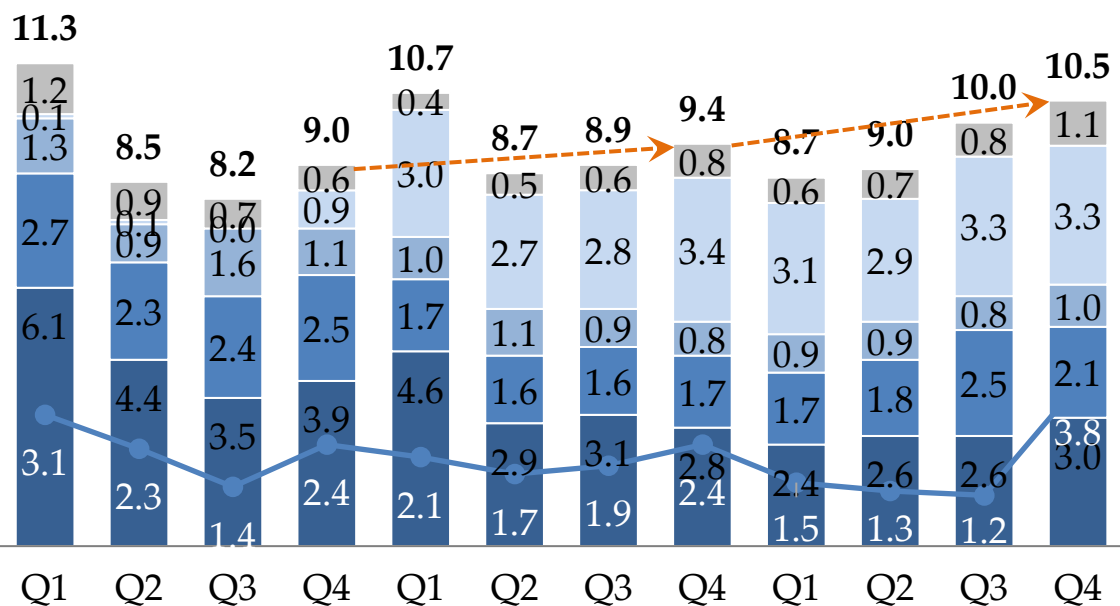
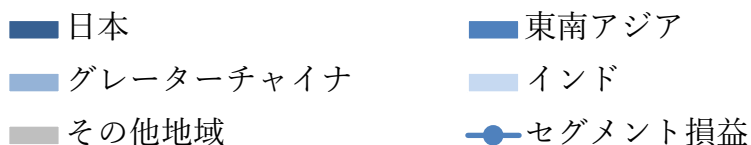
*2：決算短信とは異なり、本決算説明資料では前年同期との比較を目的に、FY23におけるマネジメント・サービス事業の業績は、DX・インタラクティブ領域の業績を除外した数値 (未監査) を使用

マネジメント・サービス事業の業績（四半期ベース）

四半期単位で見ると、FY24Q4は過年度のQ4と比較して売上・セグメント利益ともに高水準で着地した

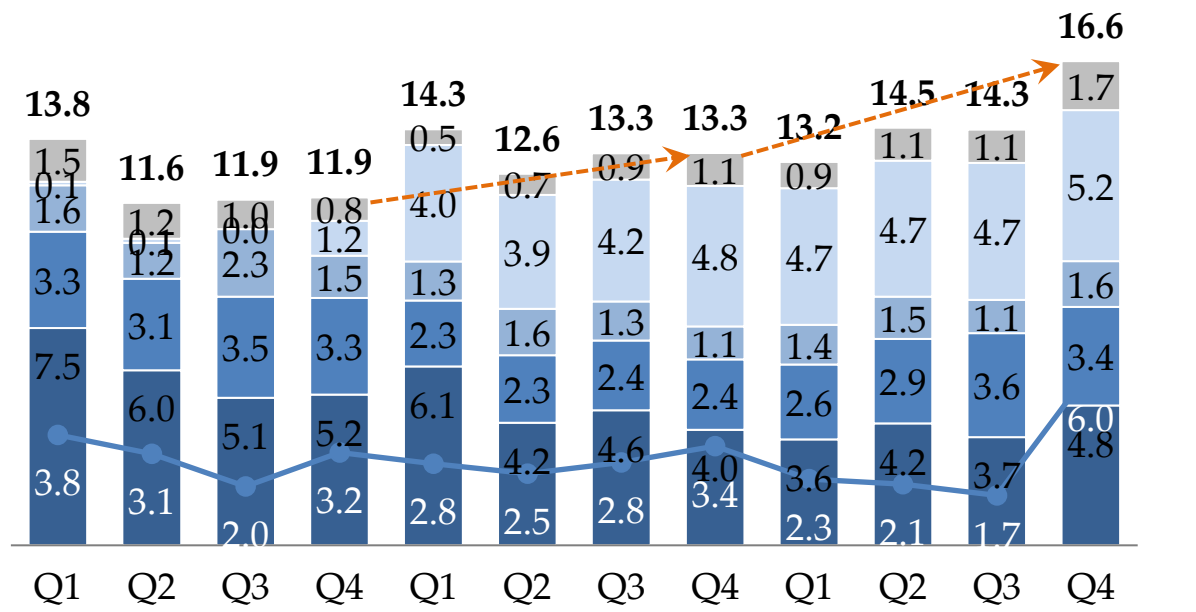
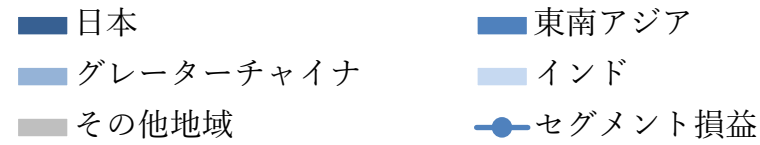
四半期ごとの業績推移*1

(百万米ドル)



日本円での業績推移*1

(億円)



1ドル = 122.41

132.70

141.82

158.17 (円)

*1: 決算短信とは異なり、本決算説明資料では前年同期との比較を目的に、FY23におけるマネジメント・サービス事業の業績は、DX・インタラクティブ領域の業績を除外した数値(未監査)を使用

*2: 日本円への換算は、各四半期末のレートにより計算

各事業のご紹介：

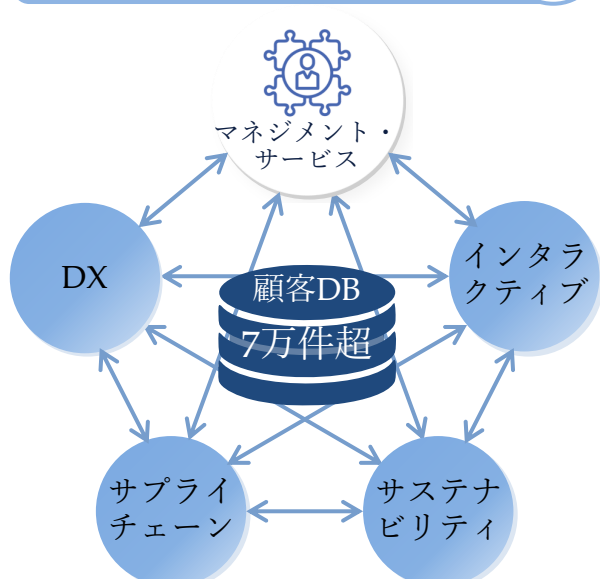
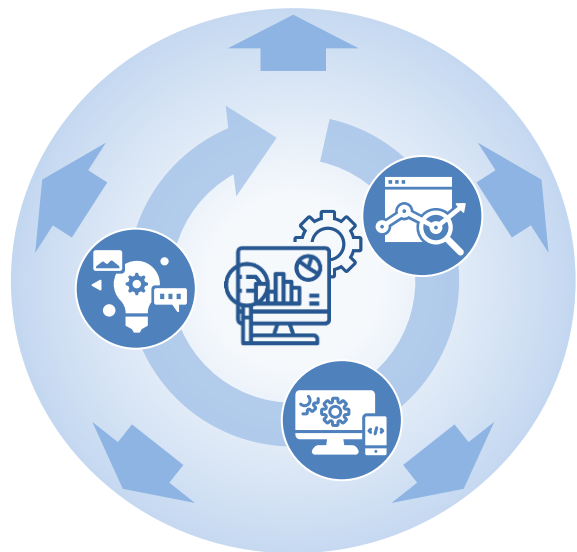
プロフェッショナル・ソリューション事業



プロフェッショナル・ソリューション事業のご紹介

DXやサプライチェーン等、クライアントから引き合いの多い領域に特化した事業部を新設し、ソリューション定型化によるスケラビリティの追求、及び事業部間でのクロス・アップセルを通じた事業拡大を狙う

グループとしての成長戦略



ソリューションサービス各領域の概要

デジタルトランスフォーメーション (DXD) クライアントのデジタル企業変革、デジタル新規事業の立案

インタラクティブ・ソリューション (ISD) 認知・集客強化からクロスボーダーでのECプラットフォームの提供に至る一連のワンストップサービスの提供

サプライチェーン・ソリューション (SCD) 調達安定化・コスト削減、業務効率化・DX化など、サプライチェーン領域におけるソリューション提供

サステナビリティ・ソリューション (SSD) 企業のサステナビリティ経営を加速させるための、業界や地域特性を反映した包括的なサービスを提供

2022年
5月新設

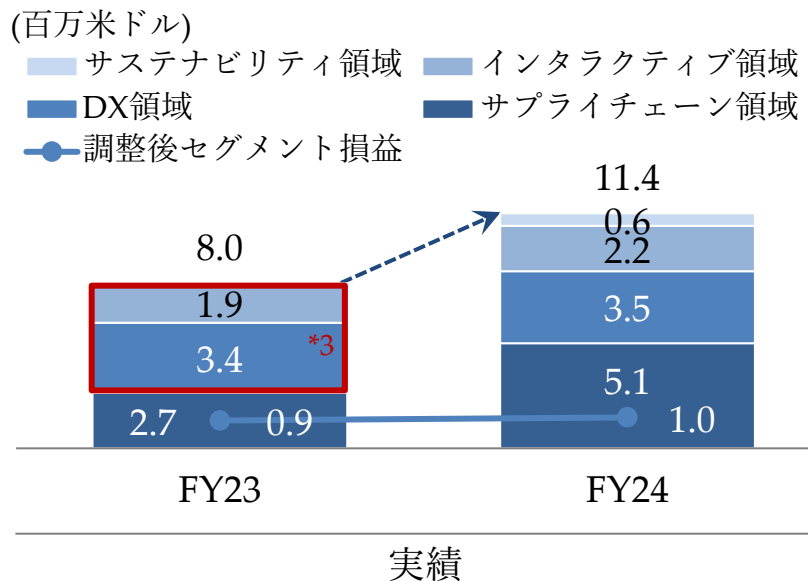
2023年
4月新設

2024年
10月新設

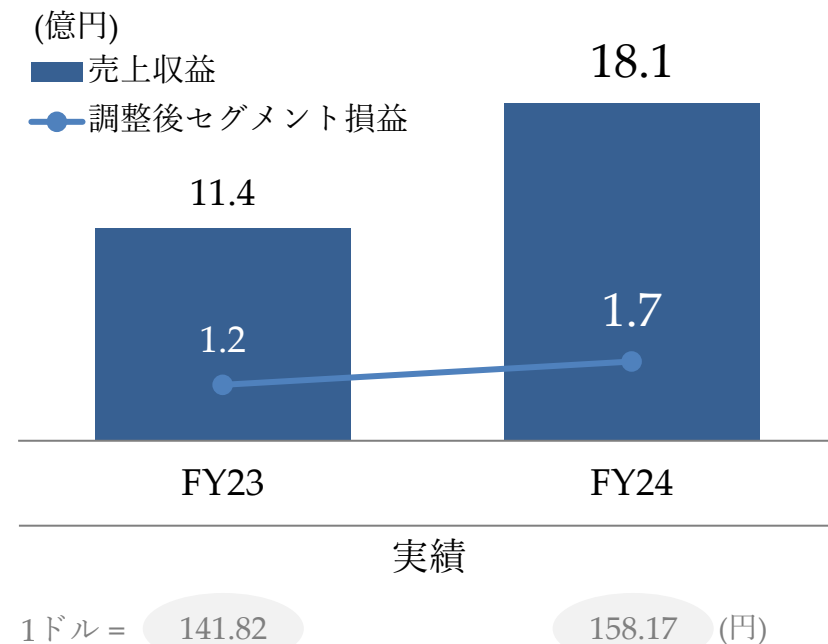
プロフェッショナル・ソリューション事業の業績

2023年8月、調達・購買の費用削減やサプライチェーンの再構築に特化した「コンサスグループ」を完全子会社化し、サプライチェーン領域に進出。従前より立ち上げを進めていたDX領域、インタラクティブ領域及びサステナビリティ領域と合わせてFY2024期から「プロフェッショナル・ソリューション事業」として報告を開始した。各領域とも受注状況は概ね良好であったものの、サプライチェーン領域におけるのれんの減損4,500千米ドル（7.1億円）を計上したことにより、**FY2024通期の売上収益は11.4百万米ドル（18.1億円*1）、セグメント損失は3.5百万米ドル（5.5億円*1）**となった。

業績推移*2



日本円での業績推移*2



*1：日本円への換算は、1ドル=158.17円(2024年12月30日の為替レート)により計算

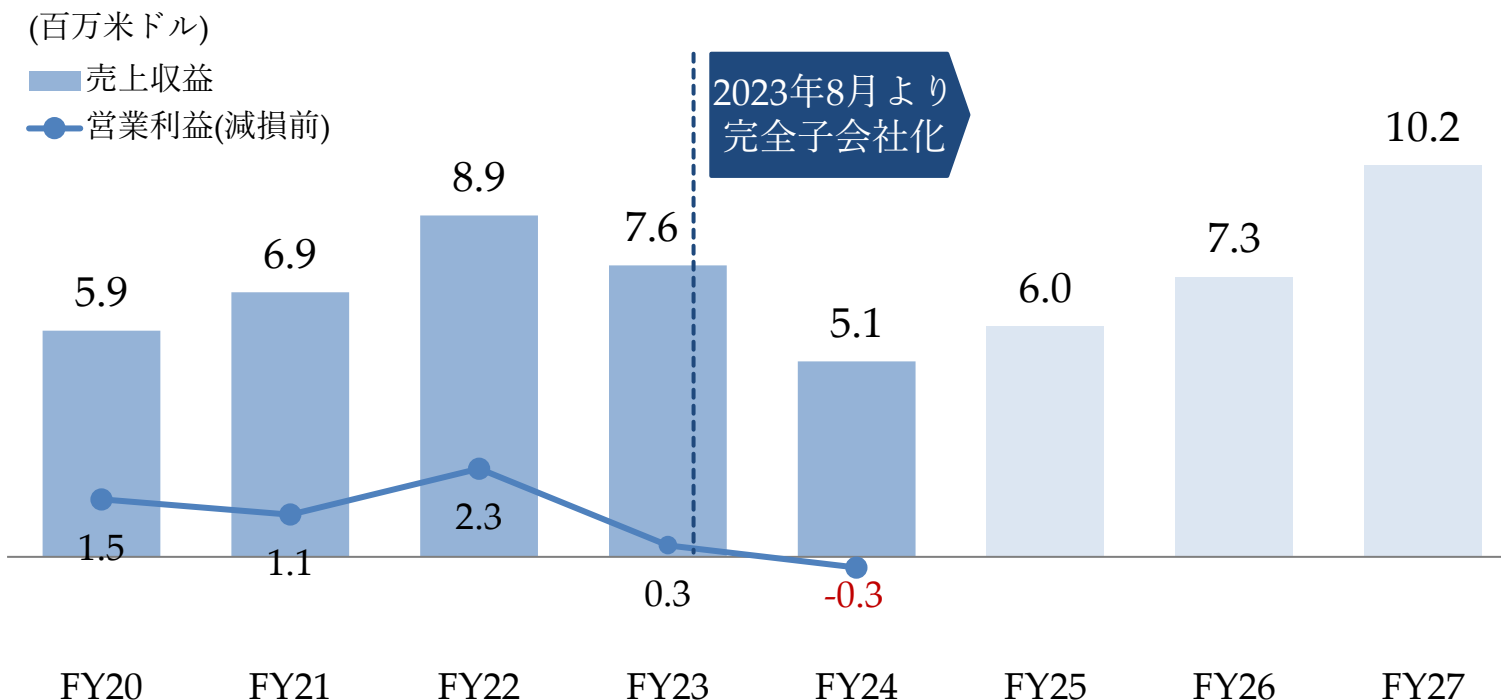
*2：決算短信とは異なり、本決算説明資料では前年同期との比較を目的に、FY23におけるマネジメント・サービス事業の業績は、DX・インタラクティブ領域の業績を除外した数値(未監査)を使用。また、セグメント損益は減損等の一過性の非資金取引の影響を除外した数値

*3：FY2023の短信等では、サプライチェーン領域のみをソリューション事業として開示。FY2023における他領域の業績は参考値(未監査)

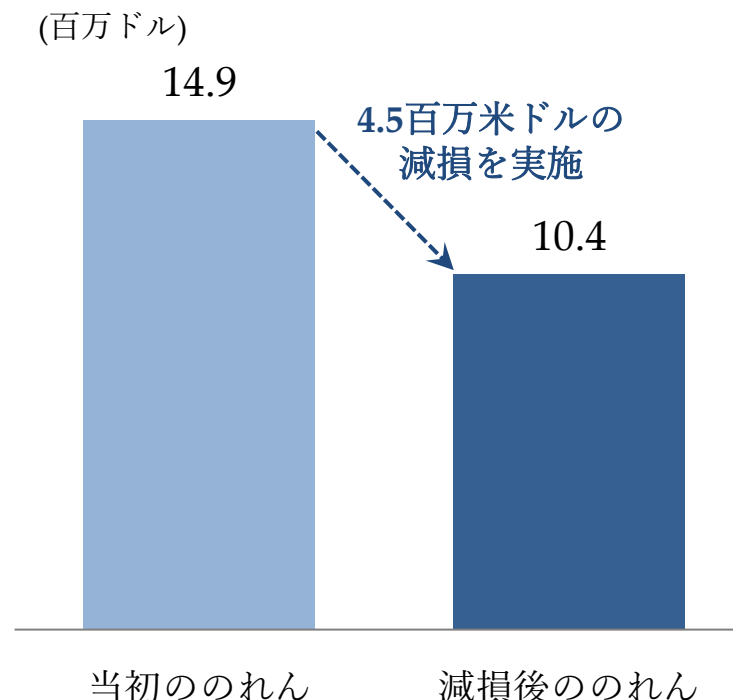
サプライチェーン・ソリューション領域における減損処理

2023年8月、調達・購買の費用削減やサプライチェーンの再構築に特化したコンサスグループを買収し、サプライチェーン・ソリューション領域に進出したものの、売上の大きいプロジェクトの失注に加え、人員整理や拠点の統廃合等に関する費用を計上したことから、2024年12月期において4,500千米ドル（7.1億円*1）相当ののれんの減損処理を実施した。

サプライチェーン・ソリューション領域の業績



のれんの状況



*1：日本円への換算は、1ドル = 158.17円 (2024年12月30日の為替レート) により計算

各事業のご紹介：
プリンシパル投資事業



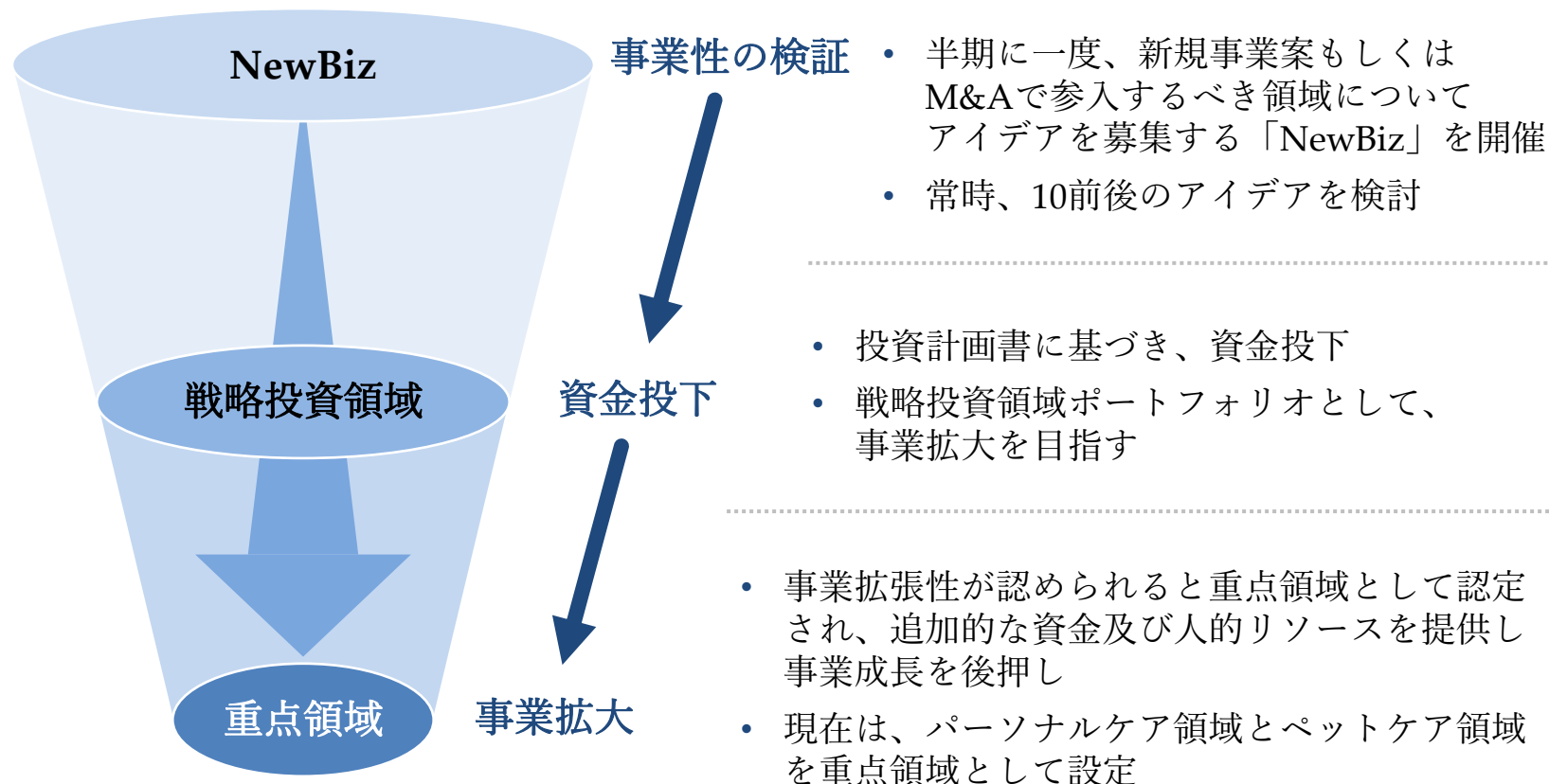
プリンシパル投資とは

マネジメント・サービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小/新興企業に対して自己資金を投下

投資要件

1. 売上100百万米ドル以上の事業規模が見込まれる
2. グループの人材プラットフォームを活用しグローバル展開が可能
3. 投資規模が借入を含めて20百万米ドル以下
4. 30%以上のIRR (内部収益率)
5. グループのプロフェッショナルにとって、「Strive for Growth」を実現できる良い学びの機会

プリンシパル投資事業の立ち上げから拡大までの流れ



ペットケア領域のご紹介

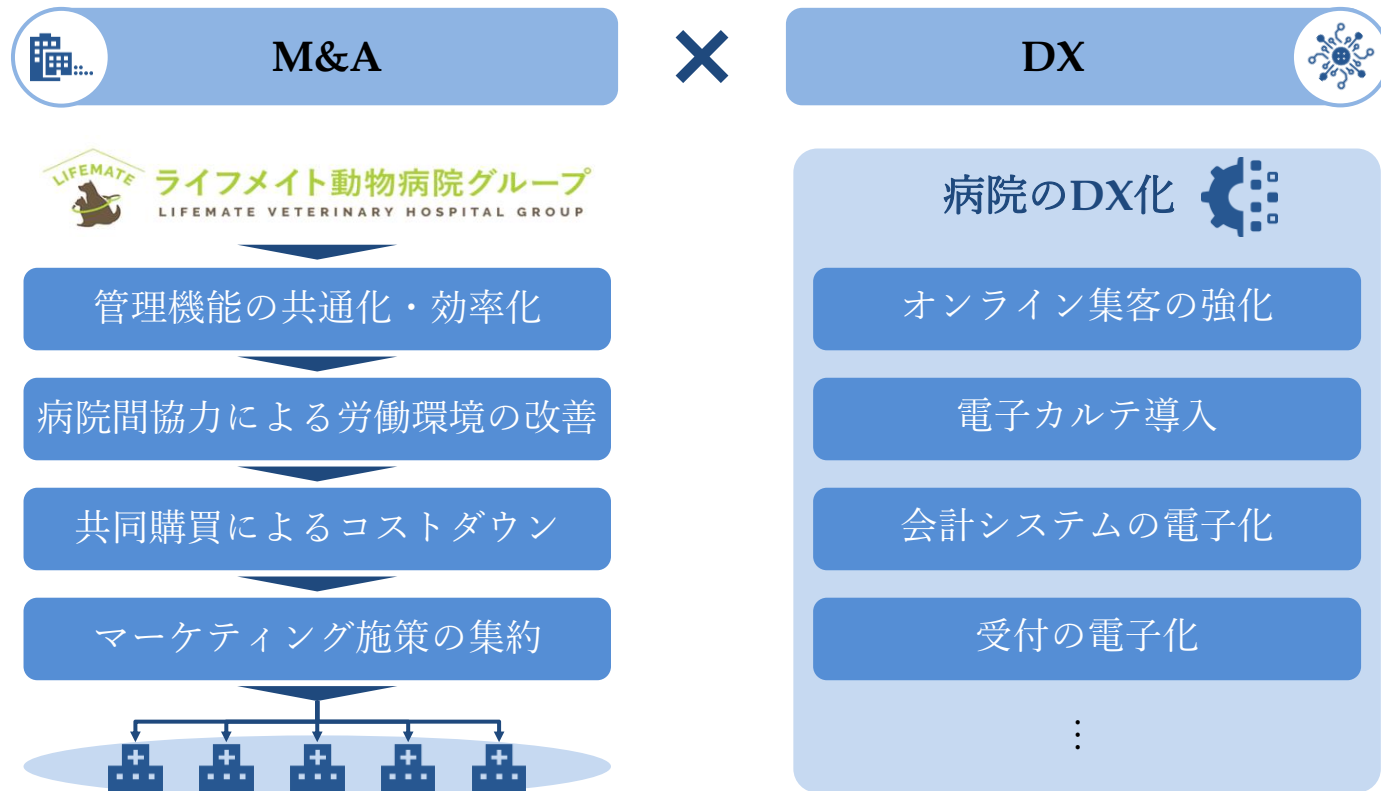
事業承継を通じた動物病院のグループ化、および承継病院のDX化を通じた事業のスケールアップを目指す。現在、高度医療病院を4施設、一次診療を担う動物病院を6施設と、計10病院を所有、運営している

動物病院の運営



事業承継による複数の動物病院をグループ化。現在は、関東及び北海道において10病院を運営しており、加えて常時複数のM&A案件を検討している

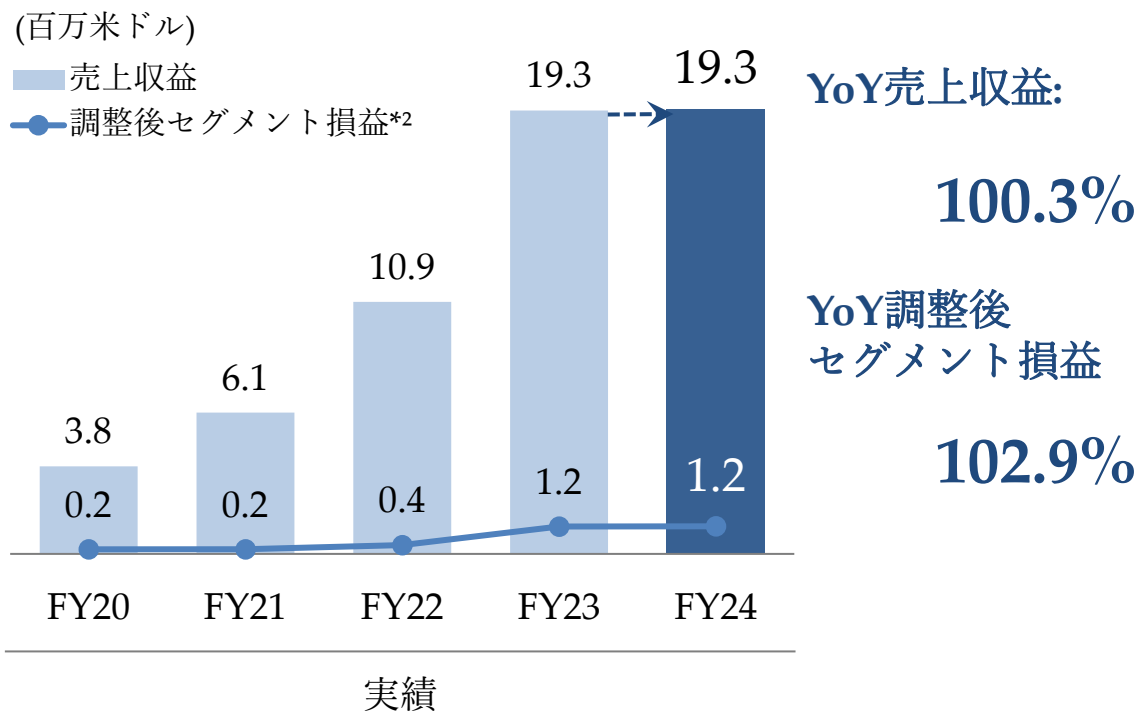
事業戦略



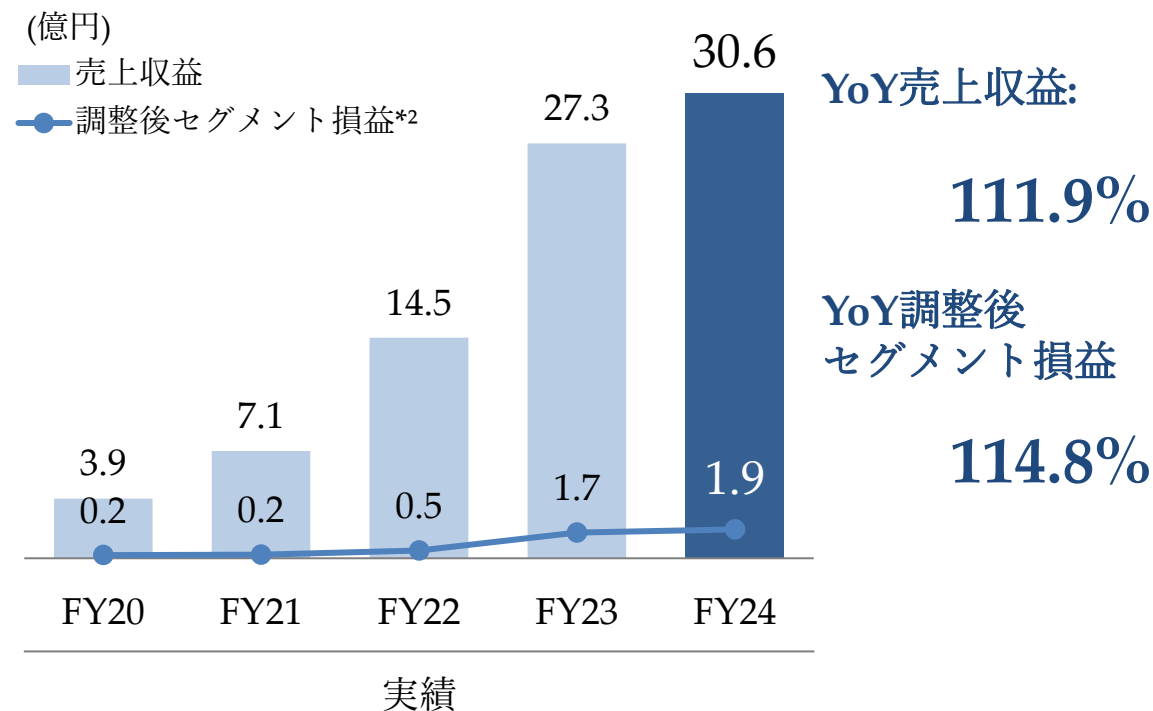
ペットケア領域の業績

FY2024通期は、売上収益19.3百万米ドル (30.6億円*1)、セグメント損益1.1百万米ドル (1.7億円*1) で着地。前年と同水準の売上を実現した。東京都練馬区で進行中の病院移転計画に関する一時費用及び東京都北区で運営する病院の事業譲渡に伴う損失の影響により若干の減益となった

業績推移



(参考) 現地通貨ベースでの業績推移*1



1ドル = 103.52 115.02 132.70 141.82 158.17 (円)

*1: 日本円への換算は、各期末時点の米ドルと円の為替レートを適用

*2: FY2024に発生した病院の譲渡損を除外した調整後セグメント損益で表示

戦略投資領域のご紹介

将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対しても、戦略投資領域として積極的に投資を実行。
主には、シンガポール及び香港における日本食レストランや、シニア向けサービス等を展開

飲食領域



GO Food



海味
はちきょう



「食を通じて、世界中の人々により多くの笑顔届けたい」というミッションのもと、調理プロセスの最適化、徹底的なオペレーションの効率化を行い、ハイクオリティな日本食ブランドを海外へ展開

シニア領域

武蔵野御廟



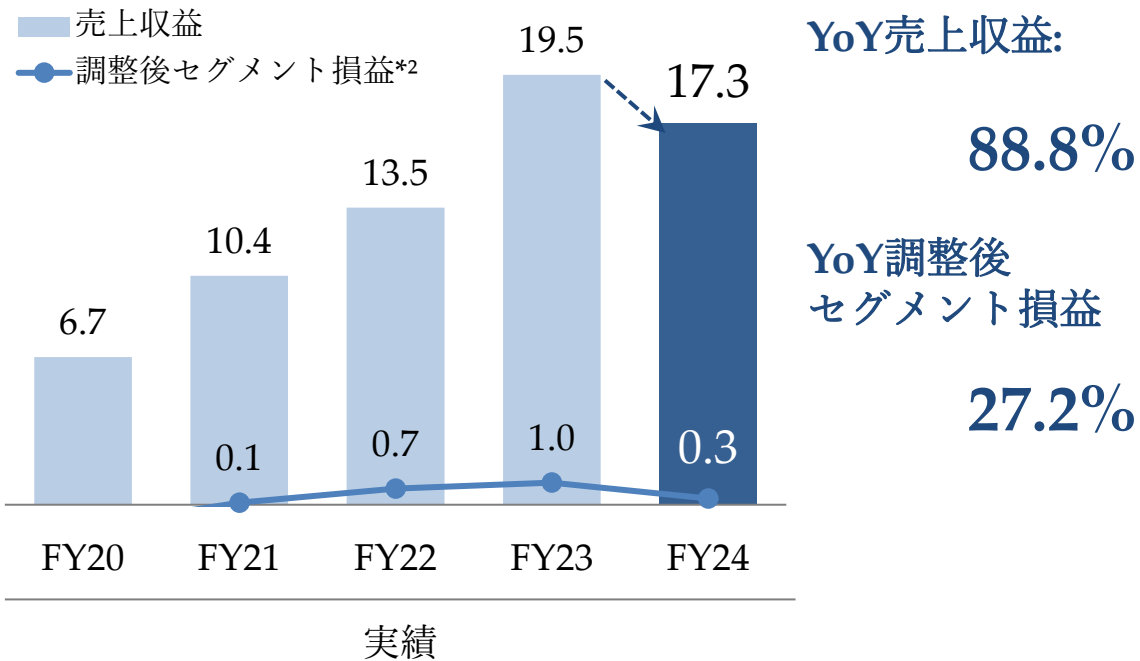
管理不要・後継者不要・宗派不問の自動搬送式納骨堂の販売事業を展開

戦略投資領域の業績

FY2024通期は、中国の景気減速の影響により香港及びシンガポールでの投資先が軟調に推移したことに加え、一部投資先でのれんの減損を行った結果、**売上収益17.3百万米ドル (27.4億円*1)**、**セグメント損失0.3百万米ドル (0.5億円*1)** で着地

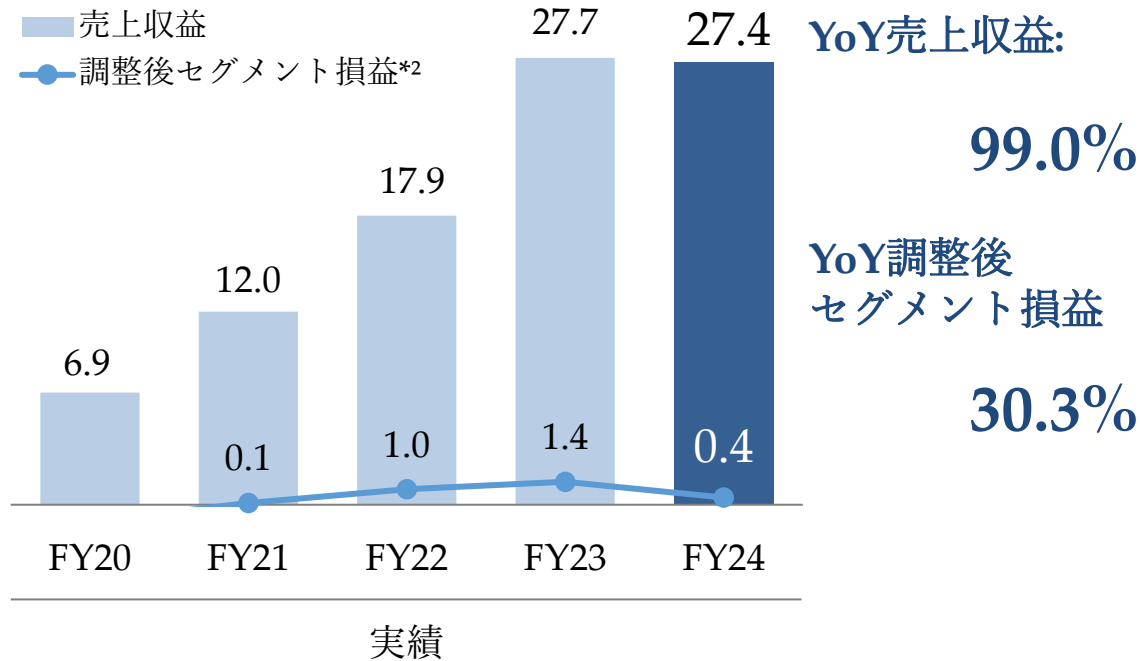
業績推移

(百万米ドル)



(参考) 現地通貨ベースでの業績推移*1

(億円)



1ドル = 103.52 115.02 132.70 141.82 158.17 (円)

*1: 日本円への換算は、1ドル = 158.17円 (2024年12月30日の為替レート) により計算

*2: 一過性の非資金取引 (子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バークゲン・パーチェスによる利得、のれんの減損等)

中期経営計画

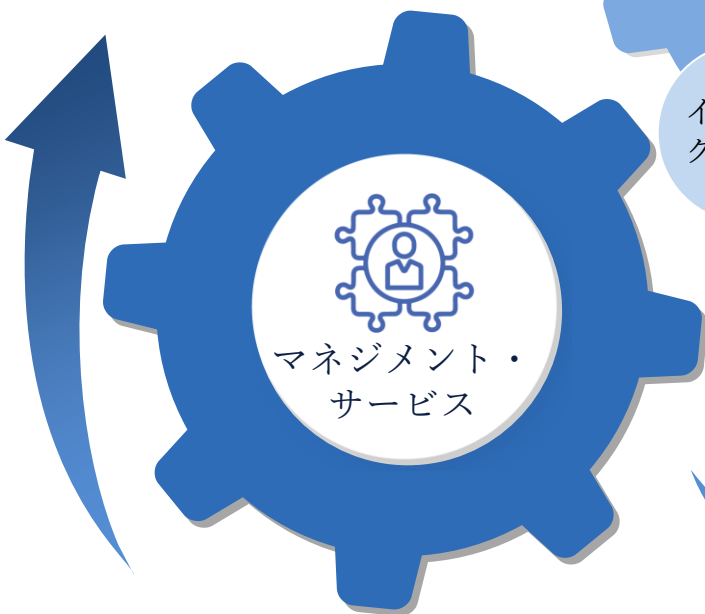


グループ全体の成長戦略

グループの根幹をなすマネジメント・サービス事業のオーガニックな成長と並行して、蓄積した知見をプロフェッショナル・ソリューション事業やプリンシパル投資事業に還元、3事業を一体として成長を実現する好循環を生み出す

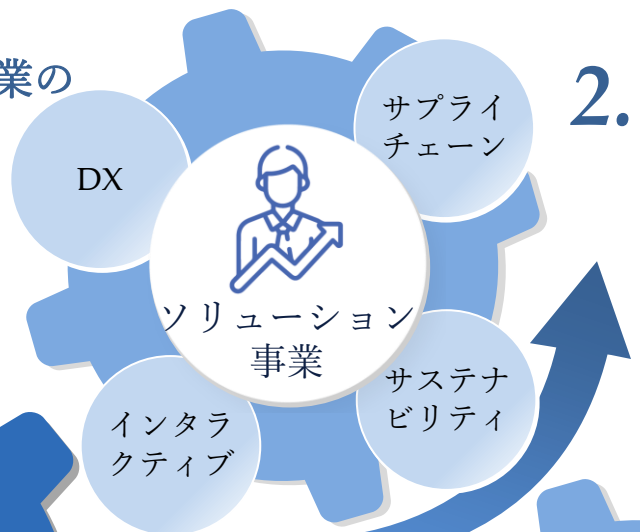
1. マネジメント・サービス事業のオーガニック成長

人員体制の継続的な増強を図り、国内外で需要を捉えながら、**知見・ネットワークを蓄積**



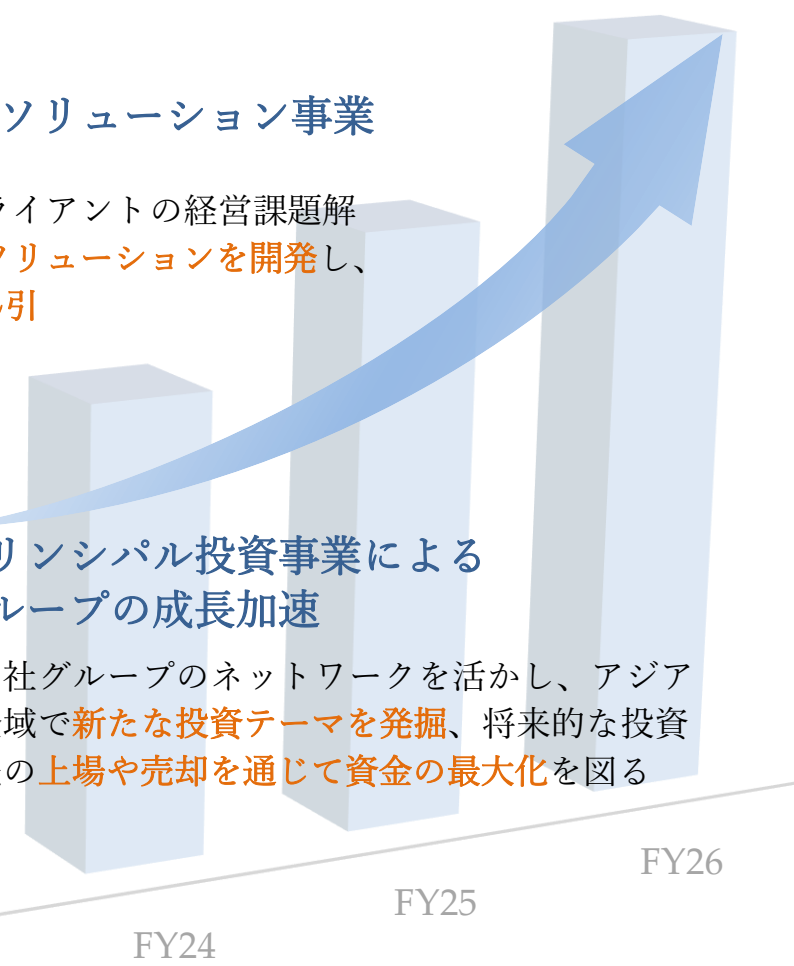
2. 周辺領域におけるプロフェッショナル・ソリューション事業への拡大

蓄えた知見を活用し、クライアントの経営課題解決に向けた拡張性の高い**ソリューションを開発し、グループ全体の成長をけん引**



3. プリンシパル投資事業によるグループの成長加速

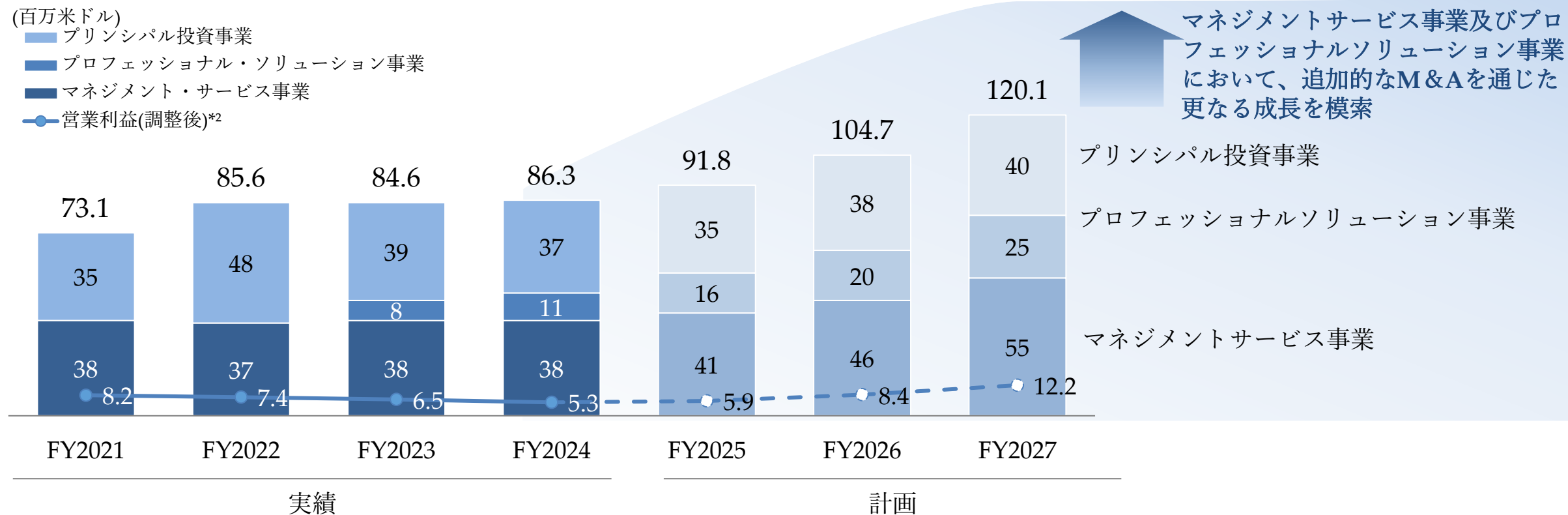
当社グループのネットワークを活かし、アジア全域で**新たな投資テーマを発掘**、将来的な投資先の**上場や売却を通じて資金の最大化**を図る



2025年12月期 中期経営計画

グループ連結では、オーガニック成長でFY2027までに売上収益120.1百万米ドル (189.9億円*1)、営業利益12.2百万米ドル (19.2億円*1)を必達目標として掲げる。加えて、計画には織り込んでいないM&Aも積極的に検討し、より一層の業績拡大を目指す。

売上収益・営業利益推移



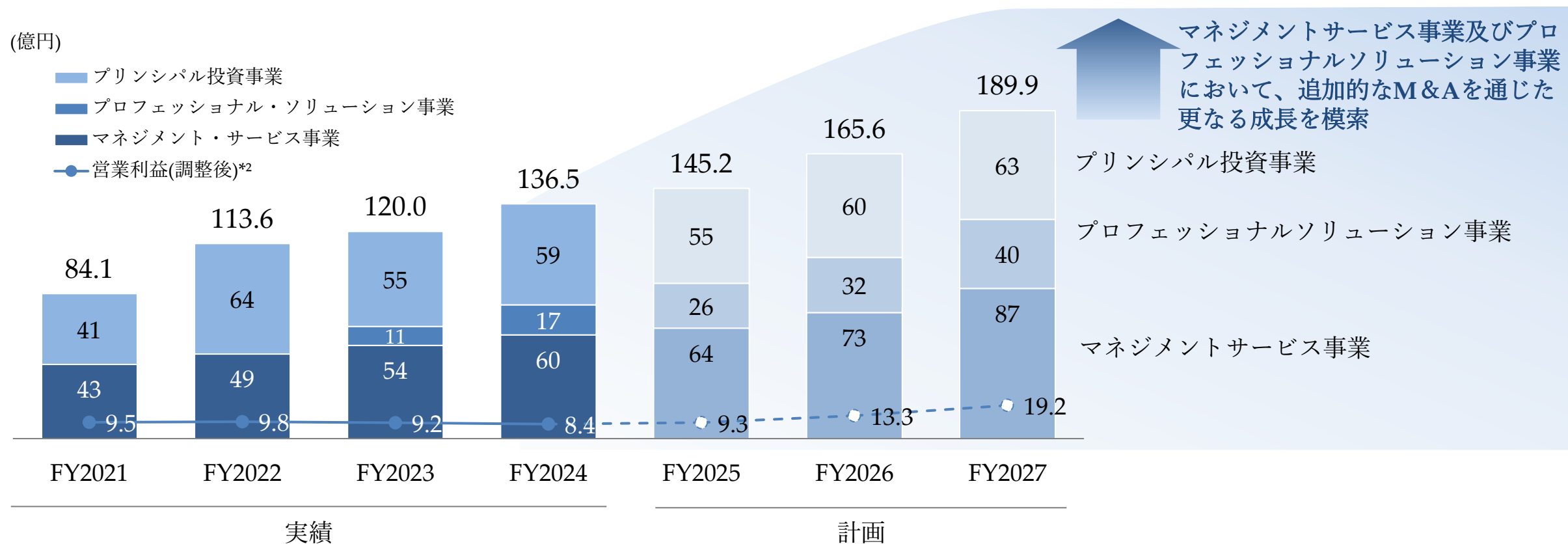
*1：日本円への換算は、1ドル = 158.17円 (2024年12月30日の為替レート) により計算

*2：一過性の非資金取引 (子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バークゲン・パーチェスによる利得、のれんの減損等) を除外した営業利益

2025年12月期 中期経営計画 (円ベース)

グループ連結では、オーガニック成長でFY2027までに売上収益120.1百万米ドル (189.9億円*1)、営業利益12.2百万米ドル (19.2億円*1)を必達目標として掲げる。加えて、計画には織り込んでいないM&Aも積極的に検討し、より一層の業績拡大を目指す。

売上収益・営業利益推移



*1：日本円への換算は、各期末レート(計画値についてはFY2024末のレート)により計算

*2：一過性の非資金取引(子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バーゲン・パッチェスによる利得、のれんの減損等)を除外した営業利益

株主還元の方針

2024年12月19日、株主還元の方針変更(優待の廃止及び配当の開始)を発表。2025年12月期の中間配当以降、以下の目標に従って配当を実施する予定

配当可能利益のうち、
各事業から生じた経常的な利益

配当可能利益のうち、マネジメント・サービス事業、プロフェッショナル・ソリューション事業及びプリンシパル投資事業から生じた経常的な利益については、その50%を目標として中間配当額・期末配当額を決定する。

配当可能利益のうち、
売却益等の一時的な収益

子会社、事業及び固定資産の売却損益ならびに金融資産の評価益等の一時的な資金については、原則としてM&A等の将来の事業展開と経営体質の強化のために活用した後、なおも余剰資金が存在する場合には当社JDRの取得(いわゆる自社株買い)等を通じた還元に充当する。

(注)

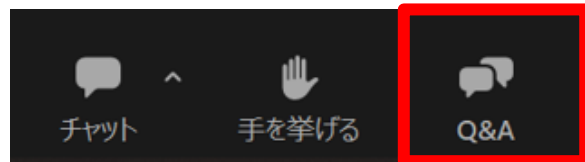
- 2025年12月期の中間配当(基準日:2025年6月30日)から配当の支払いを開始する予定
- 現時点で2025年12月期の配当予想は未定
- JDR受益者の皆様に対しては、当社JDRの信託受託者である三菱UFJ信託銀行及び日本マスタートラスト信託銀行会社が配当を受領した後、両社から分配金として日本円で支払い

質疑応答



ご質問方法 (ログミーIR Liveからご参加の方)

■ テキスト



「Q&A」を押下ください



Q&A入力画面が表示されます



質問をご記入の上、「送信」を押下ください

IRニュースレターのご案内

当社グループの最新IR情報をお届けいたします。

ぜひ、当社ホームページ (<https://ycp.com/ja>) の「IRトップ」ページから
ご登録ください。

IRトップページへのURLリンク：

<https://ycp.com/ja/investor-relations/ir-top>

IRニュースレターのご購読はこちらから

YCP Holdingsの投資家向けレポートや最新情報をお届けします。

氏名

メールアドレス

購読する →

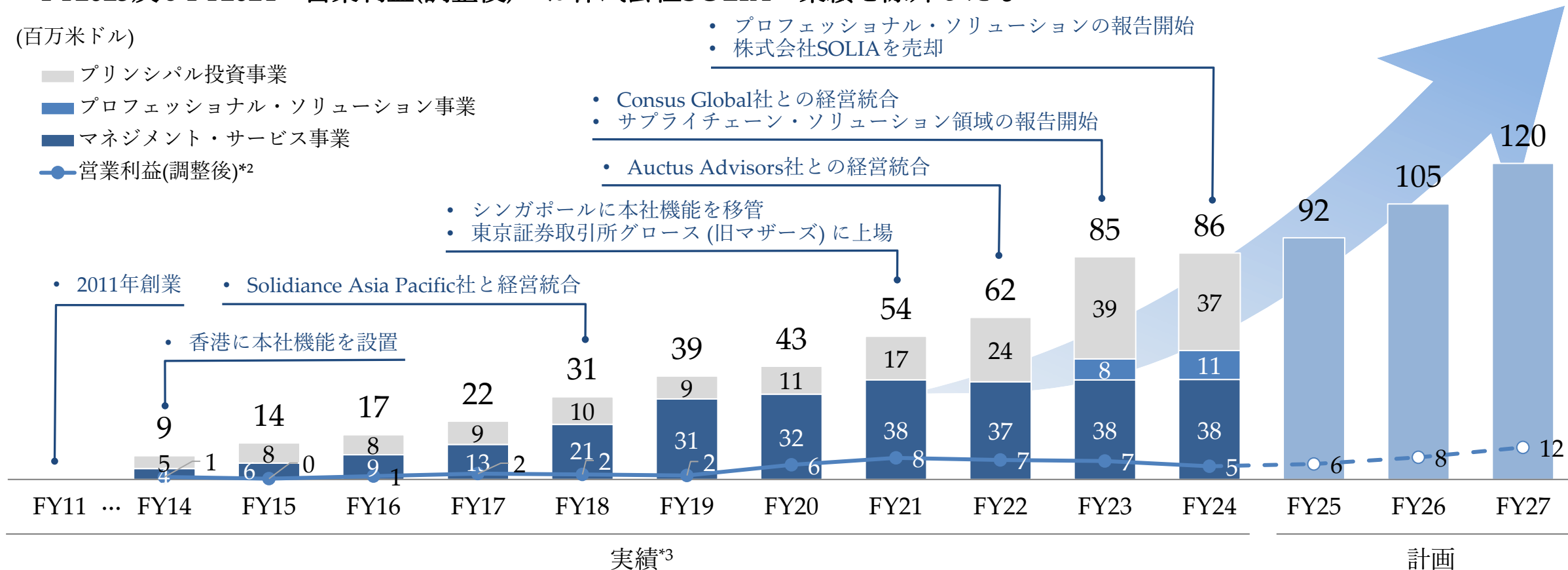
当社グループは、個人情報の保護に配慮しています。詳細は[プライバシーポリシー](#)をご確認ください。



業績推移

- FY2024通期において、売上86.3百万米ドル (136.5億円*1)、営業利益(調整後)*2 9.2百万米ドル (14.5億円*1) を達成
- FY2024以前の売上収益は株式会社SOLIAの業績を除外したもの
- FY2023及びFY2024の営業利益(調整後)*2は株式会社SOLIAの業績を除外したもの

(百万米ドル)



*1: 日本円への換算は、1ドル=158.17円(2024年12月30日の為替レート)により計算

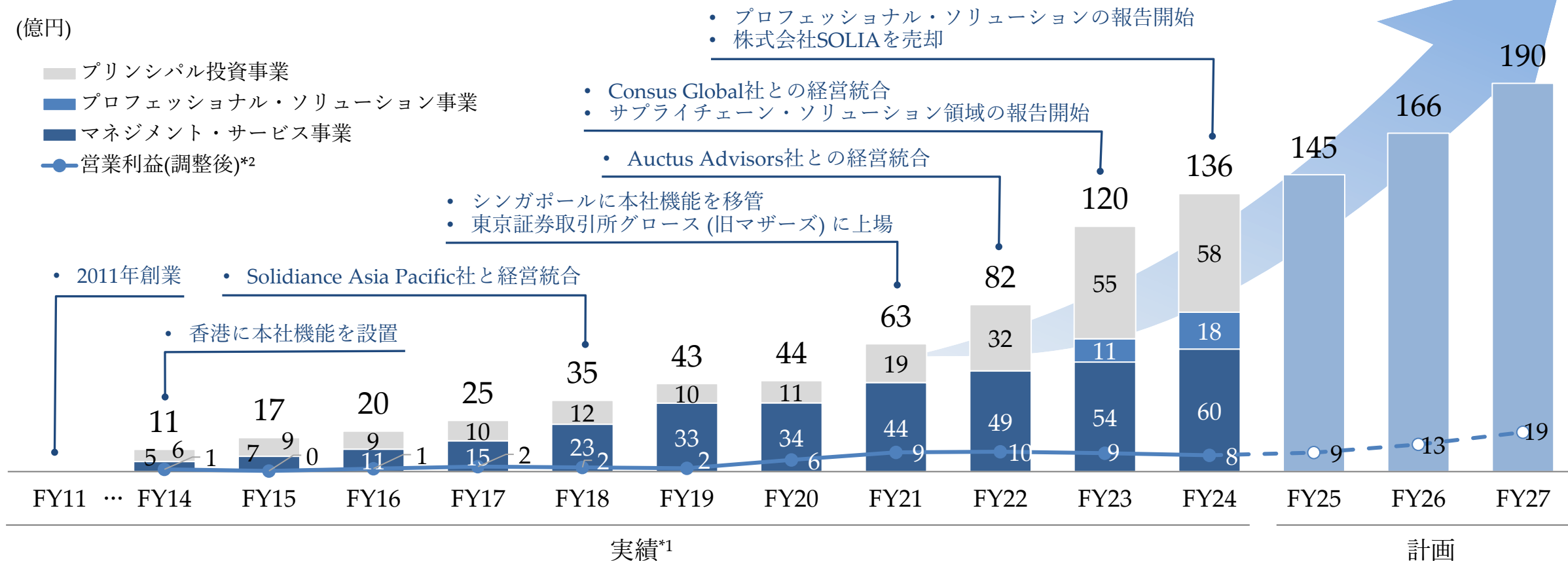
*2: 一過性の非資金取引(子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バークン・パーチェスによる利得、のれんの減損等)を除外した営業利益

*3: FY18以前の情報は上場前の参考値

円ベースによる業績推移

- 前頁のグラフを各会計年度末 (計画値については直近会計年度末) のドル円レートで日本円に換算した数値は以下のとおり
- FY2024以前の売上収益は株式会社SOLIAの業績を除外したもの
- FY2023及びFY2024の営業利益(調整後)*2は株式会社SOLIAの業績を除外したもの

(億円)



*1: FY18以前の情報は上場前の参考値

*2: 一過性の非資金取引 (子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バーゲン・パーチェスによる利得、のれんの減損等) を除外した営業利益

